

令和6年(2024年)7月1日



埼玉県報

号外第16号
令和6年(2024年)
7月1日
月曜日

目次

告示

- 財政状況の公表（財政課）

告 示

埼玉県告示第七百八十三号

令和四年度決算の状況及び令和五年度下半期の財政状況等を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

令和六年七月一日

埼玉県知事 大野 元裕

財政状況の公表

この財政状況は、県民の皆様に県の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期的に公表しているものです。今回は、令和4年度決算及び令和5年度下半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

県財政について、県民の皆様に御理解をいただき、県政の運営について積極的な御協力をお願いいたします。

なお、計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計や他の公表資料における数値と一致しない場合があります。

目 次

1 令和4年度決算の状況

- (1) 概況
- (2) 一般会計
- (3) 特別会計

2 令和5年度下半期の財政状況

- (1) 補正予算
- (2) 歳入歳出予算の執行状況
- (3) 財産
- (4) 県債
- (5) 一時借入金

3 令和5年度における県税負担状況

4 公営企業業務状況

- (1) 総合リハビリテーションセンター病院事業
- (2) 工業用水道事業
- (3) 水道用水供給事業
- (4) 地域整備事業
- (5) 流域下水道事業

1 令和4年度決算の状況

1 令和4年度決算の状況

(1) 概況

[一般会計]

1 決算規模・総括

歳入総額 2兆3,916億8千5百万円
 歳出総額 2兆3,442億5百万円

令和4年度一般会計の決算は、新型コロナウイルス感染症対策関連費が昨年度より減少したものの依然として高水準であり、前年度と比べ、歳入総額が2,683億円(△10.1%)、歳出総額も2,684億円(△10.3%)の減となったが、歳入・歳出ともに令和3年度について過去2番目の規模となった。

歳入については、県税収入額が8,232億円と過去最高額となった一方で、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金が大幅に減少した。

歳出については、感染防止対策協力金支給事業の段階的終了により商工費が大幅に減少した一方で、自宅療養者支援体制の強化等に伴い衛生費が増加した。

なお、実質収支は408億円の黒字となった。

また、県債残高(全体)は減少し、県で発行をコントロールできる県債残高も減少した。

2 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支額) 474億8千万円
 実質収支額 408億4千3百万円

第1表 収支状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度	令和3年	増減額	増減率
①予算現額	2,607,135	2,922,644	△315,509	△10.8
②歳入総額	2,391,685	2,659,953	△268,268	△10.1
③歳出総額	2,344,205	2,612,566	△268,361	△10.3
④歳入歳出差引額(②-③)	47,480	47,387	93	0.2
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	6,637	12,790	△6,153	△48.1
⑥実質収支額(④-⑤)	40,843	34,597	6,246	18.1
⑦前年度実質収支額	34,597	27,147		
⑧単年度収支額(⑥-⑦)	6,246	7,450		

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

3 歳入状況

(1) 県税

コロナ禍からの企業の業績回復等による法人二税の増収などにより120億円(+1.5%)増の8,232億円となり、過去最高額となった。また納税率は98.8%で、最高記録を維持した。

(2) 地方消費税清算金

円安や資源高を背景に、全国の輸入に係る地方消費税収入が増加し、県が受け取る清算金も増加したことから、167億円(+5.3%)増の3,323億円となった。

(3) 地方譲与税

企業の業績回復等による特別法人事業税(国税)の増加に伴い、特別法人事業譲与税が増となったことなどから、217億円(+18.0%)増の1,423億円となった。

(4) 地方交付税

令和3年度は、将来の臨時財政対策債の償還に充てる経費の追加交付があったが、令和4年度はなかったことなどにより、451億円(△15.4%)減の2,479億円となった。

(5) 国庫支出金

感染防止対策協力金支給事業の段階的終了による国庫補助金の減などにより、2,520億円(△35.7%)減の4,544億円となった。

(6) 県債

臨時財政対策債の減などにより578億円(△21.8%)減の2,069億円となった。

なお、令和4年度末の県債残高総額は減少し、585億円(△1.5%)減の3兆7,795億円となった。

また、臨時財政対策債・減収補填債を除いた県でコントロールできる県債の残高も減少し377億円(△2.1%)減の1兆7,937億円となった。

第2表 歳入状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県 税	823,157	34.4	811,195	30.5	11,962	1.5
地方消費税清算金	332,309	13.9	315,617	11.9	16,692	5.3
地方譲与税	142,304	5.9	120,612	4.5	21,693	18.0
地方交付税	247,911	10.4	293,035	11.0	△45,124	△15.4
国庫支出金	454,433	19.0	706,408	26.6	△251,975	△35.7
県 債	206,888	8.7	264,649	9.9	△57,761	△21.8
そ の 他	184,682	7.7	148,437	5.6	36,245	24.4
歳 入 合 計	2,391,685	100.0	2,659,953	100.0	△268,268	△10.1

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

4 歳出状況

(1) 款別歳出決算の状況

ア 総務費

財政調整基金への積立金が減少(△233億円)したことなどにより、321億円(△19.5%)減の1,324億円となった。

イ 民生費

生活福祉資金貸付事業費補助(特例貸付分)が終了したこと(△484億円)などにより、348億円(△7.9%)減の4,032億円となった。

ウ 衛生費

新型コロナウイルス感染症に係る自宅療養者支援センター運営委託費が増加したことなどにより、新型コロナウイルス感染症対策事業費が増加(+225億円)し、199億円(+7.9%)増の2,723億円となった。

エ 商工費

新型コロナウイルス感染症に係る感染防止対策協力金支給事業の段階的終了により事業費が減少(△2,302億円)したことなどにより、2,276億円(△72.4%)減の866億円となった。

オ 教育費

特別支援学校費が、岩槻はるかぜ特別支援学校の整備や教職員定数の増等に伴い増加(+49億円)したことなどにより、99億円(+2.1%)増の4,763億円となった。

【参考】新型コロナウイルス感染症対策関連経費

[R4] 2,819億円(2,684億円減) [R3] 5,503億円

第3表 歳出状況(款別)

(単位:百万円、%)

款	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	2,944	0.1	3,016	0.1	△73	△2.4
総務費	132,445	5.6	164,562	6.3	△32,117	△19.5
民生費	403,154	17.2	437,937	16.8	△34,783	△7.9
衛生費	272,255	11.6	252,392	9.7	19,863	7.9
労働費	4,947	0.2	4,831	0.2	116	2.4
農林水産業費	22,670	1.0	20,425	0.8	2,245	11.0
商工費	86,588	3.7	314,144	12.0	△227,556	△72.4
土木費	148,039	6.3	152,820	5.8	△4,781	△3.1
警察費	148,877	6.4	145,492	5.6	3,385	2.3
教育費	476,325	20.3	466,456	17.8	9,869	2.1
災害復旧費	1,610	0.1	1,527	0.1	82	5.4
公債費	291,992	12.5	296,532	11.3	△4,540	△1.5
諸支出金	352,359	15.0	352,431	13.5	△72	△0.0
歳出合計	2,344,205	100.0	2,612,566	100.0	△268,361	△10.3

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

(2) 性質別歳出決算の状況

ア 義務的経費

新型コロナウイルス感染症に係る医療費の公費負担が増加したことなどにより扶助費が71億円(+12.4%)増の645億円となった。

また、過去に起債した金利が高い県債の割合が減少し、利子が減となったことなどにより公債費が40億円(△1.4%)減の2,910億円となり、義務的経費全体では99億円(+1.1%)増の9,097億円となった。

イ 投資的経費

埼玉県産業文化センターの大規模改修工事や岩槻はるかぜ特別支援学校整備工事等の単独事業が157億円(+17.0%)増加したことなどにより、投資的経費全体では106億円(+5.7%)増の1,955億円となった。

ウ その他

新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が減少したことなどにより補助費等が2,829億円(△22.3%)減少し、その他経費全体では2,888億円(△18.9%)減の1兆2,390億円となった。

第4表 歳出状況(性質別)

(単位:百万円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
義務的経費	人件費	554,196	23.6	547,459	20.9	6,737	1.2
	扶助費	64,512	2.8	57,391	2.2	7,121	12.4
	公債費	290,966	12.4	294,966	11.3	△4,001	△1.4
	計	909,674	38.8	899,817	34.4	9,857	1.1
投資的経費	195,531	8.3	184,977	7.1	10,554	5.7	
その他	1,239,000	52.9	1,527,773	58.5	△288,773	△18.9	
合計	2,344,205	100.0	2,612,566	100.0	△268,361	△10.3	

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

[特別会計]

公債費特別会計をはじめとする15の特別会計の収支状況は、次のとおりである。

1 決算規模

歳入総額 1兆2,598億8千1百万円
令和3年度に比べ 154億7千1百万円(+1.2%)の増
歳出総額 1兆2,513億3千6百万円
令和3年度に比べ 210億9百万円(+1.7%)の増

2 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支額) 85億4千5百万円
実質収支額 84億3千4百万円

(2) 一般会計

ア 収支状況

(ア) 予算現額	2兆6,071億円	[2兆9,226億円]	< △3,155億円 △10.8% >	※本資料において、
(イ) 歳入総額	2兆3,917億円	[2兆6,600億円]	< △2,683億円 △10.1% >	[]は前年度の数值
(ウ) 歳出総額	2兆3,442億円	[2兆6,126億円]	< △2,684億円 △10.3% >	< >は対前年度比
(エ) 歳入歳出差引額	475億円	[474億円]	< +1億円 +0.2% >	
(オ) 実質収支額	408億円	[346億円]	< +62億円 +18.1% >	
(カ) 単年度収支額	62億円	[74億円]		

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
① 予算現額	2,607,134,572,155 円	2,922,643,907,320 円	△ 315,509,335,165 円	△ 10.8 %
② 歳入総額	2,391,684,855,482	2,659,952,936,997	△ 268,268,081,515	△ 10.1
③ 歳出総額	2,344,204,991,257	2,612,566,146,496	△ 268,361,155,239	△ 10.3
④ 歳入歳出差引額 (形式収支額) (②-③)	47,479,864,225	47,386,790,501	93,073,724	0.2
⑤ 翌年度へ繰り越すべき財源	6,637,274,810	12,789,958,638	△ 6,152,683,828	△ 48.1
継続費逡次繰越額	17,590,100	21,766,289	△ 4,176,189	△ 19.2
繰越明許費繰越額	6,344,657,602	12,688,391,551	△ 6,343,733,949	△ 50.0
事故繰越し繰越額	275,027,108	79,800,798	195,226,310	244.6
⑥ 実質収支額 (④ - ⑤)	40,842,589,415	34,596,831,863	6,245,757,552	18.1
⑦ 前年度実質収支額	34,596,831,863	27,147,189,978		
⑧ 単年度収支額 (⑥ - ⑦)	6,245,757,552	7,449,641,885		

イ 歳 入

(ア) 款 別 歳 入

a 予算現額	2兆6,071億円	[2兆9,226億円]	<△3,155億円 △10.8%>	d 予算現額に対する収入済額の割合	91.7%	[91.0%]
b 調定額	2兆4,034億円	[2兆6,717億円]	<△2,683億円 △10.0%>	e 不納欠損額	11億円[13億円]	<△ 2億円 △17.7%>
c 収入済額	2兆3,917億円	[2兆6,600億円]	<△2,683億円 △10.1%>	f 収入未済額	106億円[104億円]	<+2億円 +2.4%>

款	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E(B-C-D)	予算現額と収入 済額との比較 F(C-A)	予算現額 に対する 収入済額 の割合 G(C/A)	調定額に 対する 収入済額 の割合 H(C/B)	収入済額 の対前年 度増減率 I
	円	円	円	円	円	円	%	%	%
① 県 税	820,300,000,000	833,055,242,854	823,156,824,327	1,049,527,530	8,848,890,997	2,856,824,327	100.3	98.8	1.5
② 地方消費税清算金	332,309,000,000	332,309,179,429	332,309,179,429	0	0	179,429	100.0	100.0	5.3
③ 地方譲与税	142,155,000,000	142,304,281,001	142,304,281,001	0	0	149,281,001	100.1	100.0	18.0
④ 地方特例交付金	5,559,537,000	5,559,537,000	5,559,537,000	0	0	0	100.0	100.0	1.0
⑤ 地方交付税	246,944,313,000	247,911,301,000	247,911,301,000	0	0	966,988,000	100.4	100.0	△ 15.4
⑥ 交通安全対策特別交付金	1,479,000,000	1,451,467,000	1,451,467,000	0	0	△ 27,533,000	98.1	100.0	△ 11.0
⑦ 分担金及び負担金	2,606,464,495	2,554,029,205	2,455,396,428	6,626,221	92,006,556	△ 151,068,067	94.2	96.1	△ 18.3
⑧ 使用料及び手数料	26,258,392,000	25,616,010,457	25,613,583,666	0	2,426,791	△ 644,808,334	97.5	100.0	△ 0.1
⑨ 国庫支出金	603,264,932,696	454,433,361,680	454,433,361,680	0	0	△ 148,831,571,016	75.3	100.0	△ 35.7
⑩ 財産収入	15,936,867,000	15,670,947,215	15,670,395,314	0	551,901	△ 266,471,686	98.3	100.0	84.4
⑪ 寄附金	304,285,000	583,988,536	583,988,536	0	0	279,703,536	191.9	100.0	30.4
⑫ 繰入金	48,956,116,000	40,776,030,651	40,776,030,651	0	0	△ 8,180,085,349	83.3	100.0	117.7
⑬ 繰越金	47,386,790,638	47,386,790,501	47,386,790,501	0	0	△ 137	100.0	100.0	21.0
⑭ 諸収入	47,617,874,326	46,909,096,475	45,184,718,949	48,416,807	1,675,960,719	△ 2,433,155,377	94.9	96.3	△ 1.4
⑮ 県 債	266,056,000,000	206,888,000,000	206,888,000,000	0	0	△ 59,168,000,000	77.8	100.0	△ 21.8
歳 入 合 計	2,607,134,572,155	2,403,409,263,004	2,391,684,855,482	1,104,570,558	10,619,836,964	△ 215,449,716,673	91.7	99.5	△ 10.1

(イ) 財源別歳入

a 自主財源

・収入済額 1兆3,331億円 [1兆2,681億円] <+650億円 +5.1%>
 ・構成比 55.7% [47.7%]

b 依存財源

・収入済額 1兆585億円 [1兆3,918億円] <△3,333億円 △23.9%>
 ・構成比 44.3% [52.3%]

財源別	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	1,333,136,907,801 円	55.7 %	1,268,114,434,393 円	47.7 %	65,022,473,408 円	5.1 %
県税	823,156,824,327	34.4	811,194,889,402	30.5	11,961,934,925	1.5
個人県民税	302,984,695,576	12.7	302,270,479,167	11.4	714,216,409	0.2
法人二税	185,841,300,795	7.8	176,431,413,547	6.6	9,409,887,248	5.3
地方消費税	143,012,944,640	6.0	147,804,220,222	5.6	△ 4,791,275,582	△ 3.2
自動車税	91,201,580,174	3.8	89,137,778,481	3.4	2,063,801,693	2.3
その他	100,116,303,142	4.2	95,550,997,985	3.6	4,565,305,157	4.8
地方消費税清算金	332,309,179,429	13.9	315,617,138,470	11.9	16,692,040,959	5.3
分担金及び負担金	2,455,396,428	0.1	3,005,814,849	0.1	△ 550,418,421	△ 18.3
使用料及び手数料	25,613,583,666	1.1	25,634,434,441	1.0	△ 20,850,775	△ 0.1
財産収入	15,670,395,314	0.7	8,496,112,541	0.3	7,174,282,773	84.4
寄附金	583,988,536	0.0	447,924,815	0.0	136,063,721	30.4
繰入金	40,776,030,651	1.7	18,732,236,412	0.7	22,043,794,239	117.7
繰越金	47,386,790,501	2.0	39,154,140,533	1.5	8,232,649,968	21.0
諸収入	45,184,718,949	1.9	45,831,742,930	1.7	△ 647,023,981	△ 1.4
依存財源	1,058,547,947,681	44.3	1,391,838,502,604	52.3	△ 333,290,554,923	△ 23.9
地方譲与税	142,304,281,001	5.9	120,611,737,014	4.5	21,692,543,987	18.0
地方特例交付金	5,559,537,000	0.2	5,503,509,000	0.2	56,028,000	1.0
地方交付税	247,911,301,000	10.4	293,035,073,000	11.0	△ 45,123,772,000	△ 15.4
交通安全対策特別交付金	1,451,467,000	0.1	1,631,079,000	0.1	△ 179,612,000	△ 11.0
国庫支出金	454,433,361,680	19.0	706,408,104,590	26.6	△ 251,974,742,910	△ 35.7
県債	206,888,000,000	8.7	264,649,000,000	9.9	△ 57,761,000,000	△ 21.8
合計	2,391,684,855,482	100.0	2,659,952,936,997	100.0	△ 268,268,081,515	△ 10.1

令和 4 年 度 県 税 税 目 別 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分		予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	比 較 増 減 (C)-(A)	収 入 済 額 の 県 民 1 人 当 た り 額 (円)
					(C)/(A)	(C)/(B)				
普 通 税	県 民 税	320,431,000	328,225,928	320,308,269	100.0	97.6	882,196	7,035,463	△ 122,731	43,710
	個 人 法 人 利 子 割	302,638,000	310,827,169	302,984,696	100.1	97.5	867,177	6,975,296	346,696	41,346
	事 業 税	17,047,000	16,673,458	16,598,272	97.4	99.5	15,019	60,167	△ 448,728	2,265
	個 人 法 人	746,000	725,301	725,301	97.2	100.0	0	0	△ 20,699	99
	地 方 消 費 税	185,625,000	187,252,120	186,618,530	100.5	99.7	90,686	542,904	993,530	25,466
	不 動 産 取 得 税	17,426,000	17,708,927	17,375,502	99.7	98.1	45,684	287,741	△ 50,498	2,371
	県 た ば こ 税	168,199,000	169,543,193	169,243,028	100.6	99.8	45,002	255,163	1,044,028	23,095
	ゴ ル フ 場 利 用 税	141,898,000	143,012,945	143,012,945	100.8	100.0	0	0	1,114,945	19,516
	軽 油 引 取 税	19,661,000	20,880,831	20,415,265	103.8	97.8	4,722	460,844	754,265	2,786
	自 動 車 税	8,088,000	8,219,496	8,219,494	101.6	99.9	2	0	131,494	1,122
	環 境 性 能 割	2,289,000	2,260,996	2,260,996	98.8	100.0	0	0	△ 28,004	308
	種 別 割	51,252,858	51,486,083	51,028,930	99.6	99.1	0	457,153	△ 223,928	6,963
	鉦 区 税	90,964,000	91,626,029	91,201,580	100.3	99.5	71,922	352,527	237,580	12,446
	旧 法 に よ る 税	7,207,000	6,973,864	6,973,864	96.8	100.0	0	0	△ 233,136	952
	計	83,757,000	84,652,165	84,227,716	100.6	99.5	71,922	352,527	470,716	11,494
	計	4,822	4,907	4,907	101.8	100.0	0	0	85	1
計	67,000	66,596	66,596	99.4	100.0	0	0	△ 404	9	
計	820,280,680	833,035,931	823,137,512	100.3	98.8	1,049,528	8,848,891	2,856,832	112,327	
目 的 税	狩 猟 税	19,320	19,312	19,312	100.0	100.0	0	0	△ 8	2
	計	19,320	19,312	19,312	100.0	100.0	0	0	△ 8	2
合 計		820,300,000	833,055,243	823,156,824	100.3	98.8	1,049,528	8,848,891	2,856,824	112,329

(注) 埼玉県の推計人口は、令和 5 年 4 月 1 日現在 7,328,073 人
自動車税の種別割には旧自動車税も含まれます。

ウ 歳 出

(ア) 款 別 歳 出

a 予算現額	2兆6,071億円 [2兆9,226億円] <△3,155億円 △10.8%	d 翌年度繰越額	989億円 [1,961億円]
b 支出済額	2兆3,442億円 [2兆6,126億円] <△2,684億円 △10.3%	* 繰越件数	176件 [150件]
c 予算現額に対する支出済額の割合	89.9% [89.4%]	継続費通次繰越	8件 [6件]
		繰越明許費	127件 [119件]
		事故繰越し	41件 [25件]
		e 不 用 額	1,640億円 [1,139億円]

款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 G(A-B-F)	予算現額 に対する 支出済額 の割合 H(B/A)	支出済 額の対 前年度 増減率 I
			継続費通次繰越 C	繰越明許費 D	事故繰越し E	計 F(C+D+E)			
① 議 会 費	2,978,996,000	2,943,660,877	0	0	0	0	35,335,123	98.8	△ 2.4
② 総 務 費	143,637,668,084	132,445,186,821	2,450,192,587	2,747,200,685	0	5,197,393,272	5,995,087,991	92.2	△ 19.5
③ 民 生 費	420,457,337,657	403,154,467,045	0	6,177,721,000	0	6,177,721,000	11,125,149,612	95.9	△ 7.9
④ 衛 生 費	357,901,902,962	272,255,058,239	0	4,469,585,414	0	4,469,585,414	81,177,259,309	76.1	7.9
⑤ 労 働 費	5,685,766,000	4,947,067,416	0	0	0	0	738,698,584	87.0	2.4
⑥ 農 林 水 産 業 費	29,432,684,487	22,670,008,495	0	3,824,413,771	528,339,000	4,352,752,771	2,409,923,221	77.0	11.0
⑦ 商 工 費	135,413,262,374	86,587,596,696	0	3,090,263,192	0	3,090,263,192	45,735,402,486	63.9	△ 72.4
⑧ 土 木 費	216,799,548,381	148,039,136,091	429,000,000	52,467,852,941	14,913,461,957	67,810,314,898	950,097,392	68.3	△ 3.1
⑨ 警 察 費	150,616,543,750	148,877,198,287	350,305,662	102,628,000	105,376,711	558,310,373	1,181,035,090	98.8	2.3
⑩ 教 育 費	491,542,269,296	476,324,719,672	896,713,851	4,293,378,181	0	5,190,092,032	10,027,457,592	96.9	2.1
⑪ 災 害 復 旧 費	6,018,988,418	1,609,610,406	0	1,376,762,020	677,333,800	2,054,095,820	2,355,282,192	26.7	5.4
⑫ 公 債 費	292,003,132,000	291,992,363,753	0	0	0	0	10,768,247	100.0	△ 1.5
⑬ 諸 支 出 金	353,848,211,000	352,358,917,459	0	0	0	0	1,489,293,541	99.6	△ 0.0
⑭ 予 備 費	798,261,746	0	0	0	0	0	798,261,746	—	—
歳 出 合 計	2,607,134,572,155	2,344,204,991,257	4,126,212,100	78,549,805,204	16,224,511,468	98,900,528,772	164,029,052,126	89.9	△ 10.3

(イ) 性質別歳出

a 義務的経費(人件費、扶助費、公債費)

・支出済額 9,097億円 [8,998億円]
 <+99億円 +1.1%>
 ・構成比 38.8% [34.4%]

b 投資的経費(補助事業、単独事業)

・支出済額 1,955億円 [1,850億円]
 <+106億円 +5.7%>
 ・構成比 8.3% [7.1%]

c その他(物件費、補助費等、積立金など)

・支出済額 1兆2,390億円 [1兆5,278億円]
 <△2,888億円 △18.9%>
 ・構成比 52.9% [58.5%]

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人 件 費	554,195,823 <small>千円</small>	23.6 %	547,458,804 <small>千円</small>	20.9 %	6,737,019 <small>千円</small>	1.2 %	
	扶 助 費	64,512,387	2.8	57,391,303	2.2	7,121,084	12.4	
	公 債 費	290,965,749	12.4	294,966,456	11.3	△ 4,000,707	△ 1.4	
	計	909,673,959	38.8	899,816,563	34.4	9,857,396	1.1	
投資的経費	補助事業	一 般	86,163,867	3.7	91,238,581	3.5	△ 5,074,714	△ 5.6
		災 害	1,422,526	0.1	1,505,078	0.1	△ 82,552	△ 5.5
		小 計	87,586,393	3.7	92,743,659	3.6	△ 5,157,266	△ 5.6
	単独事業	一 般	107,757,296	4.6	92,125,939	3.5	15,631,357	17.0
		災 害	187,084	0.0	106,968	0.0	80,116	74.9
		小 計	107,944,380	4.6	92,232,907	3.5	15,711,473	17.0
	計	195,530,773	8.3	184,976,566	7.1	10,554,207	5.7	
その他	物 件 費	141,540,631	6.0	119,692,621	4.6	21,848,010	18.3	
	補 助 費 等		983,699,772	42.0	1,266,649,596	48.5	△ 282,949,824	△ 22.3
		(うち県税交付金)	(360,879,253)	(15.4)	(359,752,554)	(13.8)	(1,126,699)	(0.3)
	積 立 金	68,648,818	2.9	95,301,479	3.6	△ 26,652,661	△ 28.0	
	投 資 及 び 出 資 金	2,968,527	0.1	4,488,714	0.2	△ 1,520,187	△ 33.9	
	貸 付 金	1,054,855	0.0	1,134,328	0.0	△ 79,473	△ 7.0	
	繰 出 金	41,087,656	1.8	40,506,279	1.6	581,377	1.4	
	計	1,239,000,259	52.9	1,527,773,017	58.5	△ 288,772,758	△ 18.9	
合 計	2,344,204,991	100.0	2,612,566,146	100.0	△ 268,361,155	△ 10.3		

(3) 特別会計

ア 収支状況

会 計	予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出 差引額 D(B-C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支額 F(D-E)	前年度 実質収支額 G	単年度収支額 H(F-G)	内 容
	円	円	円	円	円	円	円	円	
① 埼玉県公債費特別会計	524,114,117,000	524,114,107,919	524,114,107,919	0	0	0	0	0	満期一括償還方式の県債の償還事務を実施。そのための県債管理基金への積立て、償還、借換えを行った。
② 埼玉県証紙特別会計	16,782,036,000	15,012,687,181	13,507,885,349	1,504,801,832	0	1,504,801,832	1,538,859,564	△ 34,057,732	収入証紙及び納税証紙の売りさばき事務を行い、一般会計への繰出しを行った。
③ 埼玉県市町村振興事業特別会計	12,570,159,000	12,066,674,742	12,066,674,742	0	0	0	0	0	市町村への総合的な財政支援や市町村振興事業の運営のため、「ふるさと創造資金」の交付、「ふるさと創造貸付金」の貸付けを行った。
④ 埼玉県災害救助事業特別会計	659,436,000	10,707,319	10,707,319	0	0	0	0	0	災害救助法による救助及び災害救助基金への積立てなどを行った。
⑤ 埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計	1,038,871,000	1,266,786,242	916,736,376	350,049,866	0	350,049,866	239,111,621	110,938,245	母子及び父子家庭の親並びに寡婦の経済的自立や扶養されている子の福祉増進のため、修学資金、就学支度資金等の貸付けを行った。
⑥ 地方独立行政法人埼玉県立病院機構貸付金事業等特別会計	31,149,884,000	30,616,879,227	30,616,879,227	0	0	0	0	0	埼玉県立病院機構の設立団体として、同法人が行う施設・機器等の整備に要する資金の貸付けや、移行前地方債の償還、借換えを行った。
⑦ 埼玉県国民健康保険事業特別会計	615,934,258,000	605,373,641,735	603,661,525,897	1,712,115,838	0	1,712,115,838	8,595,542,163	△ 6,883,426,325	市町村が負担する保険給付に要する費用等に充てるため、保険給付費等交付金の交付等を行った。
⑧ 埼玉県中小企業高度化資金特別会計	127,339,000	126,049,212	24,049,212	102,000,000	0	102,000,000	102,000,000	0	中小企業者が共同して行う事業に対し、中小企業基盤整備機構を通じて資金の貸付けを行った。
⑨ 埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	25,651,000	153,113,361	24,117,960	128,995,401	0	128,995,401	139,932,351	△ 10,936,950	新規就農を促進するため、農業経営をする際に必要な施設・機械等の購入に要する資金の貸付事業を行った。
⑩ 埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	20,725,000	64,766,528	9,954	64,756,574	0	64,756,574	58,345,486	6,411,088	林業・木材産業改善資金貸付事業(貸付・償還・督促業務等)の運営を行った。
⑪ 本多静六博士育英事業特別会計	138,047,000	140,562,690	120,930,722	19,631,968	0	19,631,968	101,986,311	△ 82,354,343	寄附による県有林からの収入で創設した基金をもとに、経済的に就学が困難な者に対する奨学金貸付事業を行った。
⑫ 埼玉県用地事業特別会計	46,313,000	45,430,118	45,195,497	234,621	0	234,621	233,121	1,500	公共用地先行取得を行う事業で、公共・公用施設の整備に必要な運営及び土地開発基金への積立て等を行った。
⑬ 埼玉県県営住宅事業特別会計	14,375,622,107	13,086,118,427	12,809,254,491	276,863,936	110,375,471	166,488,465	239,585,609	△ 73,097,144	住宅使用料等で県営住宅の管理及び建設を行った。
⑭ 埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	591,720,000	552,371,516	552,064,703	306,813	0	306,813	0	306,813	奨学生からの返還金を基金に積み立て、経済的に修学が困難な者に対する奨学金貸付事業を行った。
⑮ 埼玉県公営競技事業特別会計	60,211,273,000	57,250,965,279	52,866,199,866	4,384,765,413	0	4,384,765,413	2,972,897,701	1,411,867,712	公営競技事業(競輪事業の開催、浦和競馬組合への県有財産(土地)貸付け等)の運営を行った。
合 計	1,277,785,451,107	1,259,880,861,496	1,251,336,339,234	8,544,522,262	110,375,471	8,434,146,791	13,988,493,927	△ 5,554,347,136	

イ 歳 入

会 計	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E(B-C-D)	予算現額と 収入済額 との比較 F(C-A)	予算現額に 対する収入 済額の割合 G(C/A)
	円	円	円	円	円	円	%
① 埼玉県公債費特別会計	524,114,117,000	524,114,107,919	524,114,107,919	0	0	△ 9,081	100.0
② 埼玉県証紙特別会計	16,782,036,000	15,012,687,181	15,012,687,181	0	0	△ 1,769,348,819	89.5
③ 埼玉県市町村振興 事業特別会計	12,570,159,000	12,066,674,742	12,066,674,742	0	0	△ 503,484,258	96.0
④ 埼玉県災害救助事業 特別会計	659,436,000	10,707,319	10,707,319	0	0	△ 648,728,681	1.6
⑤ 埼玉県母子父子寡婦 福祉資金特別会計	1,038,871,000	1,627,465,175	1,266,786,242	21,894,212	338,784,721	227,915,242	121.9
⑥ 地方独立行政法人埼玉県立 病院機構貸付金事業等特別会計	31,149,884,000	30,616,879,227	30,616,879,227	0	0	△ 533,004,773	98.3
⑦ 埼玉県国民健康保険 事業特別会計	615,934,258,000	605,373,641,735	605,373,641,735	0	0	△ 10,560,616,265	98.3
⑧ 埼玉県中小企業 高度化資金特別会計	127,339,000	126,049,212	126,049,212	0	0	△ 1,289,788	99.0
⑨ 埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	25,651,000	159,826,361	153,113,361	0	6,713,000	127,462,361	596.9
⑩ 埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	20,725,000	68,545,909	64,766,528	0	3,779,381	44,041,528	312.5
⑪ 本多静六博士 英事業特別会計	138,047,000	141,233,382	140,562,690	0	670,692	2,515,690	101.8
⑫ 埼玉県用地事業 特別会計	46,313,000	45,430,118	45,430,118	0	0	△ 882,882	98.1
⑬ 埼玉県県営住宅事業 特別会計	14,375,622,107	13,160,727,642	13,086,118,427	2,350,547	72,258,668	△ 1,289,503,680	91.0
⑭ 埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	591,720,000	581,642,525	552,371,516	0	29,271,009	△ 39,348,484	93.4
⑮ 埼玉県公営競技事業 特別会計	60,211,273,000	57,250,965,279	57,250,965,279	0	0	△ 2,960,307,721	95.1
合 計	1,277,785,451,107	1,260,356,583,726	1,259,880,861,496	24,244,759	451,477,471	△ 17,904,589,611	98.6

ウ 歳 出

会 計	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 G(A-B-F)	予算現額に 対する支出 済額の割合 H(B/A)
			継続費 繰越 C	繰越 明許費 D	事故繰越 し E	計 F(C+D+E)		
① 埼玉県公債費特別会計	524,114,117,000	524,114,107,919	0	0	0	0	9,081	100.0
② 埼玉県証紙特別会計	16,782,036,000	13,507,885,349	0	0	0	0	3,274,150,651	80.5
③ 埼玉県市町村振興 事業特別会計	12,570,159,000	12,066,674,742	0	0	0	0	503,484,258	96.0
④ 埼玉県災害救助事業 特別会計	659,436,000	10,707,319	0	0	0	0	648,728,681	1.6
⑤ 埼玉県母子父子寡婦 福祉資金特別会計	1,038,871,000	916,736,376	0	0	0	0	122,134,624	88.2
⑥ 地方独立行政法人埼玉県立病院 機構貸付金事業等特別会計	31,149,884,000	30,616,879,227	0	468,000,000	0	468,000,000	65,004,773	98.3
⑦ 埼玉県国民健康保険 事業特別会計	615,934,258,000	603,661,525,897	0	0	0	0	12,272,732,103	98.0
⑧ 埼玉県中小企業 高度化資金特別会計	127,339,000	24,049,212	0	0	0	0	103,289,788	18.9
⑨ 埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	25,651,000	24,117,960	0	0	0	0	1,533,040	94.0
⑩ 埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	20,725,000	9,954	0	0	0	0	20,715,046	0.0
⑪ 本多静六博士 英事事業特別会計	138,047,000	120,930,722	0	0	0	0	17,116,278	87.6
⑫ 埼玉県用地事業 特別会計	46,313,000	45,195,497	0	0	0	0	1,117,503	97.6
⑬ 埼玉県営住宅事業 特別会計	14,375,622,107	12,809,254,491	1,356,184,471	0	0	1,356,184,471	210,183,145	89.1
⑭ 埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	591,720,000	552,064,703	0	0	0	0	39,655,297	93.3
⑮ 埼玉県公営競技事業 特別会計	60,211,273,000	52,866,199,866	0	0	0	0	7,345,073,134	87.8
合 計	1,277,785,451,107	1,251,336,339,234	1,356,184,471	468,000,000	0	1,824,184,471	24,624,927,402	97.9

2 令和5年度下半期の財政状況

(1) 補正予算

令和5年度各会計歳入歳出補正状況総括

(単位 千円、%)

会計別	会計数	当初予算額 (A)	補正予算額						最終予算額
			上半期 (B)	(B)/(A)	下半期 (C)	(C)/(A)	計 (D)	(D)/(A)	
一般会計	1	2,211,095,000	18,383,879	0.8	△ 1,334,388	△ 0.1	17,049,491	0.8	2,228,144,491
特別会計	15	1,250,359,153	0	0.0	6,558,080	0.5	6,558,080	0.5	1,256,917,233
合計	16	3,461,454,153	18,383,879	0.5	5,223,692	0.2	23,607,571	0.7	3,485,061,724

令和5年度一般会計歳入歳出予算補正状況

歳 入

(単位 千円)

款 別	令和5年9月 30日までの 累 計 額	補 正 予 算				最 終 予 算	
		9月定例会	12月定例会	2月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
							(%)
1 県 税	814,800,000			17,000,000		831,800,000	37.3
2 地方消費税清算金	333,265,000			△ 3,181,000		330,084,000	14.8
3 地方譲与税	132,678,860			10,202,000		142,880,860	6.4
4 地方特例交付金	5,214,000			△ 69,937		5,144,063	0.2
5 地方交付税	243,714,000			25,612,519		269,326,519	12.1
6 交通安全対策特別交付金	1,444,000					1,444,000	0.1
7 分担金及び負担金	2,508,677	67,765		240,049		2,816,491	0.1
8 使用料及び手数料	26,129,701			238,335		26,368,036	1.2
9 国庫支出金	316,226,730	5,746,986	11,480,047	△ 68,471,166		264,982,597	11.9
10 財産収入	7,840,190			△ 57,607		7,782,583	0.4
11 寄附金	159,565	10,000		49,247		218,812	0.0
12 繰入金	106,443,296	9,215,065		△ 57,784,640		57,873,721	2.6
13 繰越金	500,000	70,763	1,925,390	38,346,436		40,842,589	1.8
14 諸収入	37,862,860	45,000		6,788,227		44,696,087	2.0
15 県債	200,692,000	1,355,000		△ 162,867		201,884,133	9.1
合 計	2,229,478,879	16,510,579	13,405,437	△ 31,250,404		2,228,144,491	100.0

歳 出

(単位 千円)

款 別	令和5年9月 30日までの 累計額	補 正 予 算				最 終 予 算	
		9月定例会	12月定例会	2月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
							(%)
1 議 会 費	3,226,549			△ 77,198		3,149,351	0.1
2 総 務 費	102,622,415	10,629	1,529,000	62,074,076		166,236,120	7.5
3 民 生 費	430,452,662	13,848,042	1,482,787	△ 19,005,250		426,778,241	19.2
4 衛 生 費	211,319,183		2,146,992	△ 94,357,636		119,108,539	5.4
5 労 働 費	5,494,820			△ 529,652		4,965,168	0.2
6 農 林 水 産 業 費	24,820,323		1,460,590	△ 871,614		25,409,299	1.1
7 商 工 費	35,092,912		5,038,159	1,516,820		41,647,891	1.9
8 土 木 費	125,107,296	2,163,453	166,474	24,697,984		152,135,207	6.8
9 警 察 費	157,705,529	488,455	1,466,706	△ 1,255,664		158,405,026	7.1
10 教 育 費	477,239,724		114,729	△ 3,992,781		473,361,672	21.2
11 災 害 復 旧 費	2,893,089			△ 21,339		2,871,750	0.1
12 公 債 費	285,025,202			4,797,474		289,822,676	13.0
13 諸 支 出 金	366,479,175			△ 4,225,624		362,253,551	16.3
14 予 備 費	2,000,000					2,000,000	0.1
合 計	2,229,478,879	16,510,579	13,405,437	△ 31,250,404		2,228,144,491	100.0

令和5年度下半期特別会計歳入歳出予算補正状況

(単位 千円)

会 計 別	令和5年9月30日 までの累計額	下 半 期 中 補 正 予 算 額	最 終 予 算	
			予 算 額	構成比
				(%)
公 債 費	527,093,221	8,526,605	535,619,826	42.6
証 紙	13,705,502	△ 1,601,152	12,104,350	1.0
市 町 村 振 興 事 業	13,536,686	△ 883,352	12,653,334	1.0
災 害 救 助 事 業	696,817	87	696,904	0.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,148,949		1,148,949	0.1
県立病院機構貸付金事業等	12,168,958	△ 90,582	12,078,376	1.0
国 民 健 康 保 険 事 業	603,946,387	△ 3,780,905	600,165,482	47.7
中 小 企 業 高 度 化 資 金	124,411		124,411	0.0
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	30,545		30,545	0.0
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,650		20,650	0.0
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	33,326	172	33,498	0.0
用 地 事 業	1,775,574	△ 417,051	1,358,523	0.1
県 営 住 宅 事 業	13,202,465	△ 176,499	13,025,966	1.0
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	695,546	△ 64,151	631,395	0.1
公 営 競 技 事 業	62,180,116	5,044,908	67,225,024	5.3
合 計	1,250,359,153	6,558,080	1,256,917,233	100.0

令和5年度特別会計最終予算歳出財源内訳

(単位 千円)

会計別	最終予算額	財源内訳											
		国庫支出金	使用料及び手数料	財産収入	分担金及び負担金	繰入金	繰越金	諸収入	県債	証紙収入	投票券発売収入	入場料収入	交付金
公債費	535,619,826					346,195,826			189,424,000				
証紙	12,104,350						1,004,128			11,100,222			
市町村振興事業	12,653,334			13,878		6,553,249	1	6,086,206					
災害救助事業	696,904	344,174		8,554		344,174	1	1					
母子父子寡婦福祉資金	1,148,949					110,745	192,680	669,232	176,292				
県立病院機構貸付金事業等	12,078,376				6,476,182			1,327,194	4,275,000				
国民健康保険事業	600,165,482	169,970,372		44,907	189,513,525	45,679,169	1,712,116	3,108,356					190,137,037
中小企業高度化資金	124,411					1,703	102,000	20,708					
就農支援資金貸付事業	30,545					343	1,436	28,766					
林業・木材産業改善資金	20,650					20	12,645	7,985					
本多静六博士育英事業	33,498			790		1	1	32,706					
用地事業	1,358,523		1	775,650		582,638	234						
県営住宅事業	13,025,966	1,903,155	7,621,151	42,611		521,477	166,488	17,084	2,754,000				
高等学校等奨学金事業	631,395			9,506		609,878	307	11,704					
公営競技事業	67,225,024			229,060			4,384,766	1,442,739			61,135,563	32,896	
合計	1,256,917,233	172,217,701	7,621,152	1,124,956	195,989,707	400,599,223	7,576,803	12,752,681	196,629,292	11,100,222	61,135,563	32,896	190,137,037

(注) 国民健康保険事業特別会計における交付金は、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金の合計額です。

令和5年度各会計歳入歳出予算対前年度比較

(単位 千円)

会計別	会計数		令和5年度(A)		令和4年度(B)		比較増△減(A)-(B)			
	5年度	4年度	当初予算額	最終予算額	当初予算額	最終予算額	当初予算額	伸率	最終予算額	伸率
一般会計	1	1	2,211,095,000	2,228,144,491	2,228,459,000	2,410,989,564	△ 17,364,000	△ 0.8	△ 182,845,073	△ 7.6
特別会計	15	15	1,250,359,153	1,256,917,233	1,232,559,401	1,275,301,239	17,799,752	1.4	△ 18,384,006	△ 1.4
合計	16	16	3,461,454,153	3,485,061,724	3,461,018,401	3,686,290,803	435,752	0.0	△ 201,229,079	△ 5.5

※各補正予算の概要における「1 補正予算額」の表中の金額は、補正予算案提出時点のもの

令和5年度 9月補正予算の概要

高齢者・障害者施設等における新型コロナウイルス感染症対策の支援継続や企業版ふるさと納税を活用したeスポーツの普及・裾野拡大のためのイベント開催に要する経費に予算措置を講じるとともに、公共事業の追加など当面对応すべき事業について補正予算を編成した。

【補正予算の内容】

- (1) 高齢者・障害者施設等における新型コロナウイルス感染症対策の支援継続
- (2) 企業版ふるさと納税を活用したeスポーツの普及・裾野拡大
- (3) 公共事業の追加・適正工期の確保
- (4) その他

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計 (第2号)	2兆2, 294億7, 887万9千円	165億1, 057万9千円	2兆2, 459億8, 945万8千円
特 別 会 計	1兆2, 503億5, 915万3千円	—	1兆2, 503億5, 915万3千円
公 営 企 業 会 計	1, 970億1, 572万2千円	—	1, 970億1, 572万2千円
合 計	3兆6, 768億5, 375万4千円	165億1, 057万9千円	3兆6, 933億6, 433万3千円

2 補正予算の財源内訳 (一般会計)

歳 出	財 源 内 訳				
	国庫支出金 (※1)	繰 入 金 (※2)	繰 越 金	県 債	そ の 他 (※3)
165億1, 057万9千円	57億4, 698万6千円	92億1, 506万5千円	7, 076万3千円	13億5, 500万円	1億2, 276万5千円

※1 国庫支出金の主な内訳

- ・ 医療介護提供体制改革推進交付金 45億9, 905万1千円
- ・ 社会資本整備総合交付金 5億8, 873万2千円
- ・ 街路改良事業費補助金 3億1, 784万1千円
- ・ 障害者福祉費補助金 3, 392万6千円

※2 繰入金の内訳

- ・ 地域医療介護総合確保基金 68億9, 857万6千円
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策推進基金 23億1, 648万9千円

※3 その他の内訳

- ・ 分担金及び負担金 6, 776万5千円
- ・ 寄附金 1, 000万円
- ・ 諸収入 4, 500万円

3 補正予算の内容

(1) 高齢者・障害者施設等における新型コロナウイルス感染症対策の支援継続	69億4,946万6千円
---------------------------------------	--------------

ア 高齢者施設等のサービス提供体制の継続確保への支援 68億9,857万6千円
感染発生時の人員確保や衛生用品、施設内療養などのかかり増し経費への補助を引き続き行う。
【福祉部】

イ 障害者施設等のサービス提供体制の継続確保への支援 5,089万円
感染発生時の人員確保や衛生用品などのかかり増し経費への補助を引き続き行う。
【福祉部】

(2) 企業版ふるさと納税を活用したeスポーツの普及・裾野拡大	1,062万9千円
---------------------------------	-----------

ア 企業版ふるさと納税を活用したeスポーツイベントの開催 1,062万9千円
eスポーツの普及・裾野拡大に向け、その多彩な可能性を実証するため、企業版ふるさと納税を活用し、プロ選手によるエキシビジョンマッチや誰もが参加できる体験会などのイベントを実施するとともに、高校生を対象としたトレーニングキャンプを開催する。
【県民生活部】

(3) 公共事業の追加・適正工期の確保

21億6,345万3千円

ア 公共事業の内定増に伴う追加工事の実施

(ア) 道路・街路事業 (21箇所)

12億9,802万3千円
【県土整備部】

(イ) 河川事業 (13箇所)

8億2,932万4千円
【県土整備部】

(ウ) 公園事業 (1箇所)

3,610万6千円
【都市整備部】

イ 適正工期の確保<繰越明許費の設定>

94億2,707万1千円
【県土整備部】【都市整備部】

(4) その他

73億8,703万1千円

ア 高齢者講習施設庁舎建設費の継続費の変更 4億8,845万5千円

駐車場等予定地の一部の土壌からヒ素が検出され基準不適合土壌の処分を行う必要性が生じたことから、事業期間を延長するとともに総額を増額する。 【警察本部】

期間の延長 令和4年度から令和5年度 → 令和4年度から令和6年度

総額の増額 6億753万円（62億2,672万1千円 → 68億3,425万1千円）

うち、令和5年度年割額 4億8,845万5千円

うち、令和6年度年割額 1億1,907万5千円

※施設の開所は、庁舎本体工事に影響が及ばないため当初計画どおり令和6年5月を予定

イ 埼玉県地域医療介護総合確保基金への積み立て 68億9,857万6千円

高齢者施設等における感染発生時のサービス提供体制の継続確保への支援に係る財源として措置される国庫支出金等を地域医療介護総合確保基金へ積み立てる。 【福祉部】

令和5年度12月補正予算の概要

本年夏の記録的な高温を原因とした水稲の高温障害などにより被害を受けた農業者に対して支援策を講じるとともに、児童生徒の増加に対応した特別支援学校の整備や、公共事業等の施工時期の平準化及び適正工期の確保など、当面对応すべき事業について補正予算を編成した。

【補正予算の内容】

- (1) 高温などによる水稲及び大豆の被害への対応
- (2) 児童生徒の増加に対応した特別支援学校の整備
- (3) 公共事業等の施工時期の平準化・適正工期の確保
- (4) その他

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計 (第3号)	2兆2,459億8,945万8千円	9,688万1千円	2兆2,460億8,633万9千円
特 別 会 計	1兆2,503億5,915万3千円	—	1兆2,503億5,915万3千円
公 営 企 業 会 計	1,970億1,572万2千円	4億8,780万5千円	1,975億 352万7千円
合 計	3兆6,933億6,433万3千円	5億8,468万6千円	3兆6,939億4,901万9千円

2 補正予算の財源内訳（一般会計）

歳 出	財 源 内 訳
	繰 越 金
9,688万1千円	9,688万1千円

3 補正予算の内容（特に記載がないものは一般会計の内容）

（1）高温などによる水稲及び大豆の被害への対応	9, 676万5千円
-------------------------	------------

ア 農業災害対策特別措置条例に基づく支援 9, 676万5千円

本年夏の記録的な高温等を原因とした「彩のかがやき」などの水稲や大豆に生じた被害について、農業者の生産力の維持を図るため、次期作の種苗・肥料の購入費用への支援を行う市町村に対して補助する。

【農林部】

（2）児童生徒の増加に対応した特別支援学校の整備	11万6千円
--------------------------	--------

ア 県立川口特別支援学校教室棟の増築＜継続費の設定＞ 11万6千円

児童生徒の学習環境の充実を図るため、令和8年4月の供用開始に向け教室棟の増築を行う。 【教育局】

期間 令和5年度から令和7年度

総額 16億3,208万8千円

うち、令和5年度年割額 11万6千円

うち、令和6年度年割額 6億5,355万6千円

うち、令和7年度年割額 9億7,841万6千円

(3) 公共事業等の施工時期の平準化・適正工期の確保

ア 施工時期の平準化<債務負担行為の設定>

(ア) 公共事業等

限度額 115億7,220万円
【農林部】【県土整備部】【都市整備部】

(イ) 県有施設改修事業

限度額 14億9,191万8千円
【総務部】

(ウ) 県立学校改修事業

限度額 91億9,350万3千円
【教育局】

(エ) 工業用水道施設・水道施設修繕事業等 (工業用水道事業会計・水道用水供給事業会計)

限度額 16億8,697万円
【企業局】

イ 適正工期の確保<繰越明許費の設定>

167億4,402万3千円
【農林部】【県土整備部】【都市整備部】

(4) その他

4億8,780万5千円

ア 鴻巣^{みだ}箕田地区産業団地整備事業の継続費の変更 (地域整備事業会計)

4億8,780万5千円

土地利用ニーズの高まりを踏まえて分譲面積の増加を図るため、造成計画を変更すること等に伴い、総額を増額する。
【企業局】

総額の増額 10億7,653万7千円 (52億1,697万3千円 → 62億9,351万円)

うち、令和5年度年割額 4億8,780万5千円

うち、令和6年度年割額 5億8,873万2千円

令和5年度12月補正予算（追加）の概要

人事委員会勧告を踏まえた職員給与の改定等に伴い、不足が見込まれる給与費の増額について補正予算を編成した。

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計（第4号）	2兆2,460億8,633万9千円	18億1,140万4千円	2兆2,478億9,774万3千円
特 別 会 計	1兆2,503億5,915万3千円	—	1兆2,503億5,915万3千円
公 営 企 業 会 計	1,975億 352万7千円	—	1,975億 352万7千円
合 計	3兆6,939億4,901万9千円	18億1,140万4千円	3兆6,957億6,042万3千円

2 補正予算の財源内訳（一般会計）

歳 出	財 源 内 訳
	繰 越 金
18億1,140万4千円	18億1,140万4千円

3 補正予算の内容

(1) 給与費の増額（一般職分のみ）

18億1,140万4千円

令和5年度12月補正予算（追加）の概要

エネルギー・食料品価格等の物価高騰により厳しい状況に置かれている県民及び事業者を支援するため、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく補正予算を活用し、当面对応すべき事業について補正予算を編成した。

【補正予算の内容】

- (1) 物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援
- (2) 物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す支援
- (3) その他

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計 (第5号)	2兆2, 478億9, 774万3千円	114億9, 715万2千円	2兆2, 593億9, 489万5千円
特 別 会 計	1兆2, 503億5, 915万3千円	—	1兆2, 503億5, 915万3千円
公 営 企 業 会 計	1, 975億 352万7千円	—	1, 975億 352万7千円
合 計	3兆6, 957億6, 042万3千円	114億9, 715万2千円	3兆7, 072億5, 757万5千円

2 補正予算の財源内訳（一般会計）

歳 出	財 源 内 訳	
	国庫支出金	繰 越 金
114億9, 715万2千円	114億8, 004万7千円	1, 710万5千円

※ 国庫支出金の内訳

- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 111億5, 078万3千円
- ・野菜産地育成対策費交付金 2億1, 000万円
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 8, 285万4千円
- ・障害者福祉費補助金 2, 860万円
- ・児童福祉事業対策費等補助金 781万円

3 補正予算の主な内容

(1) 物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援	90億8,017万6千円
ア LPガスを使用する一般消費者等に対する支援 LPガス料金の高騰による一般消費者等の負担を軽減するため、販売事業者を通じ、価格高騰の影響分の一部を補助する。〈繰越明許費の設定〉	31億8,743万7千円 【危機管理防災部】
イ 子供の進学等への支援 経済的課題を抱えるひとり親家庭等の子育て世帯について、子供の進学に向けたチャレンジを後押しするため、大学等の受験料や中学・高校3年生の模試費用などの支援を行う市町村に対して補助する。	1,171万5千円 【福祉部】
ウ 福祉施設、医療施設等に対する支援 光熱費等の高騰の影響を緩和するため、高齢者施設、障害者施設、児童養護施設、保育所、病院、一般診療所、分娩取扱助産所、施術所、私立学校、卸売市場、園芸施設等に対し補助する。	36億 148万4千円 【福祉部】【保健医療部】【総務部】【農林部】
エ トラック運送事業者に対する支援 燃料価格の高騰の影響を緩和するため、運送事業者に対し補助する。〈繰越明許費の設定〉	23億2,800万円 【産業労働部】
オ 地域公共交通事業者に対する支援 燃料価格の高騰の影響を緩和し運行継続を支援するため、乗合バス及びタクシー事業者に対し補助する。	1億2,900万円 【企画財政部】

- カ 畜産農家に対する支援 5億1,335万円
配合飼料価格のうち製造及び流通コストの上昇分の影響を緩和するため、畜産農家に対し補助する。
【農林部】
- キ 県産農産物販売促進キャンペーンを通じた農業者支援及び家計負担軽減 3億 489万4千円
県産農産物の取扱量の増加及び県民の家計負担の軽減を図るため、量販店等が行う販売促進キャンペーン
に対し補助する。 【農林部】

(2) 物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す支援 21億6,517万6千円

- ア 中小企業等における原材料の転換等の支援 5億1,842万6千円
原材料価格の高騰を踏まえ、原材料の転換や使用量削減による経営体質改善を更に促すため、専門家や認定支援機関の助言に基づき中小企業等が実施する設備投資や製品開発等に要する経費を補助する。
＜繰越明許費の設定＞ 【産業労働部】
- イ 中小企業等の省エネ・再エネ設備投資への支援 14億円
中小企業等におけるエネルギー使用量及びCO₂排出量の削減による体質改善を更に促すため、空調設備・ボイラー等の更新及び蓄電池と組み合わせた太陽光発電設備等の導入経費を補助する。
＜繰越明許費の設定＞ 【環境部】
- ウ 施設園芸農家の省エネ転換への支援 2億4,675万円
燃料価格の高騰の影響を受けにくい省エネ型施設園芸への転換を促進するため、施設園芸農家に対して、ヒートポンプなどの省エネ機器や資材の導入経費を補助する。＜繰越明許費の設定＞ 【農林部】

(3) その他

2億5,180万円

ア 農業収益力向上への支援

2億1,000万円

競争力のある園芸作物産地を形成するため、収益力向上に計画的に取り組む農業者に対して、生産技術高度化のための施設整備に要する経費を補助する。＜繰越明許費の設定＞

【農林部】

イ 障害児のプライバシー保護や支援体制の整備

4,180万円

障害児通所支援事業所におけるプライバシー保護等を図るため、パーテーションや簡易更衣室などの導入に要する経費を補助するとともに、地域における障害児の支援体制を強化するため、市町村への助言等を行う支援員を設置する。

【福祉部】

令和5年度 2月補正予算の概要

国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく補正予算に迅速に対応し、防災・減災、国土強靱化の推進等を図るため、補正予算を編成した。

【補正予算の内容】

- (1) 防災・減災、国土強靱化の推進
- (2) その他

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計 (第 6 号)	2兆2, 593億9, 489万5千円	319億5, 822万円	2兆2, 913億5, 311万5千円
特 別 会 計	1兆2, 503億5, 915万3千円	—	1兆2, 503億5, 915万3千円
公 営 企 業 会 計	1, 975億 352万7千円	—	1, 975億 352万7千円
合 計	3兆7, 072億5, 757万5千円	319億5, 822万円	3兆7, 392億1, 579万5千円

2 補正予算の財源内訳 (一般会計)

歳 出	財 源 内 訳				
	国庫支出金 (*1)	県 債	諸 収 入	繰 越 金	そ の 他 (*2)
319億5, 822万円	140億4, 459万円	166億9, 200万円	6億9, 889万4千円	8, 036万1千円	4億4, 237万5千円

*1 国庫支出金の主な内訳

- ・社会資本整備総合交付金 80億3, 593万6千円
- ・河川改修事業費補助金 18億9, 257万4千円
- ・街路改良事業費補助金 7億8, 375万円

*2 その他の内訳

- ・分担金及び負担金 4億1, 477万7千円
- ・繰入金 2, 759万8千円

3 補正予算の内容

(1) 防災・減災、国土強靱化の推進

317億7,818万円

ア 公共事業等の追加

(ア) 道路・街路事業等 (153箇所)

＜繰越明許費の設定 104億7,355万8千円＞

118億9,639万2千円

【国土整備部】【都市整備部】

(イ) 河川事業 (88箇所)

＜繰越明許費の設定 150億3,682万9千円＞

167億5,262万円

【国土整備部】

(ウ) 農業基盤整備・治山事業 (13箇所)

＜繰越明許費の設定＞

18億1,485万円

【農林部】

(エ) 公園事業 (1箇所)

＜繰越明許費の設定＞

2億9,400万円

【都市整備部】

イ 県立学校施設の大規模改修

9億8,646万2千円

児童生徒の安全で快適な学習環境の確保のため、老朽化した県立特別支援学校の空調設備の改修を実施する。＜繰越明許費の設定＞

【教育局】

ウ 森林の循環利用の推進

3,385万6千円

森林の公益的機能を適切に発揮させるとともに森林資源の有効活用を図るため、森林の皆伐・再造林等に要する経費を林業事業体に対し補助する。＜繰越明許費の設定＞

【農林部】

(2) その他

1億8,004万円

ア 経営発展を目指す農業者への支援

4,271万7千円

規模拡大や低コスト化等による収益力向上に取り組む農業者を支援するため、農業用施設等の整備費を補助する。〈繰越明許費の設定〉

【農林部】

イ スギ花粉削減対策の推進

470万円

少花粉スギの種子の安定生産を図るため、県営採種園の生産区画の拡張を行う。〈繰越明許費の設定〉

【農林部】

ウ 埼玉県農業構造改革支援基金の積立て

1億円

農地中間管理機構等が行う農地の集積・集約化に係る経費の財源として措置される国庫支出金を農業構造改革支援基金へ積み立てる。

【農林部】

エ ICTを効果的に活用した教育の推進

3,262万3千円

県立学校におけるICT活用を推進するため、ワンストップ相談窓口「GIGAスクール運営支援センター」の運営等を行う。〈繰越明許費の設定〉

【教育局】

令和5年度 2月補正予算（追加）の概要

県税や地方交付税などの歳入について、既定予算額と収入見込み額との調整を行うとともに、歳出について、給与費や公債費などの執行見込み額を踏まえた精査や、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく補正予算への対応など必要な措置を行うため、補正予算を編成した。

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計 (第7号)	2兆2, 913億5, 311万5千円	△632億 862万4千円	2兆2, 281億4, 449万1千円
特 別 会 計	1兆2, 503億5, 915万3千円	65億5, 808万円	1兆2, 569億1, 723万3千円
公営企業会計	1, 975億 352万7千円	△174億8, 079万7千円	1, 800億2, 273万円
合 計	3兆7, 392億1, 579万5千円	△741億3, 134万1千円	3兆6, 650億8, 445万4千円

2 補正予算の主な財源（一般会計）

歳 出	財 源 内 訳				
	県 税	地方交付税	繰 入 金		そ の 他 (*2)
			うち財源調整のための基金の取り崩し中止(*1)		
△632億 862万4千円	170億円	256億1, 251万9千円	△578億1, 223万8千円	△491億2, 200万円	△480億 890万5千円

*1 基金残高 4年度末 約1, 461億円
 5年度末（見込み） 約1, 697億円
 6年度末（見込み） 約 418億円

*2 その他の主な内訳

- ・地方譲与税 102億 200万円
- ・国庫支出金 △825億1, 575万6千円
- ・繰越金 382億6, 607万5千円
- ・県債 △168億5, 486万7千円（うち臨時財政対策債 △46億2, 200万円）

3 補正予算の主な内容（一般会計）

(1) 主な歳出

ア 財政調整基金の積み増し	450億円
イ 県債管理基金の積み増し （令和6、7年度臨時財政対策債償還分）	90億6,880万1千円
ウ 公共施設長寿命化等推進基金の積み増し	10億円
エ 公債費満期一括償還措置	100億円
オ その他事業費の主な増額	
（ア）公立学校情報機器整備基金の積立て	45億1,887万1千円 【教育局】
（イ）公立学校情報機器整備基金を活用した1人1台端末の更新等に係る市町村への補助	18億5,913万円 【教育局】
（ウ）県立高等学校におけるデジタル分野等の人材育成に向けたICT機器の導入等の環境整備	4億300万円 【教育局】
（エ）介護・障害福祉サービス従事者の処遇改善に取り組む事業所への補助	32億2,240万5千円 【福祉部】

(オ) 保育士や介護人材の修学資金貸付金等に係る貸付原資などの県社会福祉協議会への補助
7億3,778万2千円
【福祉部】

(カ) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る国庫返還金
122億3,089万円
【企画財政部】

カ 給与費（執行見込額との調整） △78億2,599万8千円

キ 公債費（執行見込額との調整） △44億7,752万8千円

ク 県税に係る清算金、市町村への交付金等 △21億 389万2千円

ケ その他事業費の確定等に伴う整理 △1,368億4,208万5千円

(2) 繰越明許費の設定 463億8,060万円

【企画財政部】【総務部】【環境部】【福祉部】【保健医療部】【産業労働部】
【農林部】【県土整備部】【都市整備部】【教育局】【警察本部】

(2) 歳入歳出予算の執行状況

令和5年度下半期一般会計歳入歳出予算執行状況

歳入

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	収 入 状 況			予 算 現 額 に 対する収入率 (%)
		令和5年9月30日まで の 収 入 済 額	令和5年10月1日から 令和6年3月31日まで の 収 入 済 額	合 計	
1 県 税	831,800,000	397,471,198	392,528,688	789,999,886	95.0
2 地 方 消 費 税 清 算 金	330,084,000	184,802,432	145,282,549	330,084,981	100.1
3 地 方 譲 与 税	142,880,860	41,360,639	101,511,651	142,872,290	99.9
4 地 方 特 例 交 付 金	5,144,063	5,144,063	0	5,144,063	100.0
5 地 方 交 付 税	269,326,519	187,436,057	82,329,915	269,765,972	100.2
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,444,000	678,267	620,479	1,298,746	89.9
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,928,512	239,623	434,055	673,677	23.0
8 使 用 料 及 び 手 数 料	26,368,036	8,290,617	13,804,153	22,094,770	83.8
9 国 庫 支 出 金	302,753,501	85,471,049	141,163,478	226,634,527	74.9
10 財 産 収 入	7,782,583	3,750,433	3,449,344	7,199,777	92.5
11 寄 附 金	218,812	69,992	137,233	207,225	94.7
12 繰 入 金	58,569,194	0	54,292,401	54,292,401	92.7
13 繰 越 金	47,479,864	47,479,864	0	47,479,864	100.1
14 諸 収 入	45,767,943	12,261,205	23,832,327	36,093,532	78.9
15 県 債	254,497,133	31,236,200	81,313,699	112,549,899	44.2
合 計	2,327,045,020	1,005,691,639	1,040,699,970	2,046,391,609	87.9

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

歳出

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予 算 現 額 に 対 する 支 出 率 (%)
		令和5年9月30日まで の 支 出 済 額	令和5年10月1日から 令和6年3月31日まで の 支 出 済 額	合 計	
1 議 会 費	3,149,736	1,501,080	1,545,204	3,046,284	96.7
2 総 務 費	171,435,688	34,632,019	101,554,886	136,186,905	79.4
3 民 生 費	432,959,612	154,878,565	213,173,177	368,051,742	85.0
4 衛 生 費	123,581,518	34,552,227	53,741,315	88,293,542	71.4
5 労 働 費	4,965,168	1,730,706	2,134,979	3,865,685	77.9
6 農 林 水 産 業 費	29,851,324	8,649,613	10,982,954	19,632,567	65.8
7 商 工 費	44,738,979	6,544,727	16,640,319	23,185,046	51.8
8 土 木 費	219,948,052	46,837,021	67,437,632	114,274,653	52.0
9 警 察 費	158,991,169	67,802,883	74,071,145	141,874,028	89.2
10 教 育 費	478,557,079	206,351,819	237,756,211	444,108,030	92.8
11 災 害 復 旧 費	4,925,846	282,050	626,419	908,469	18.4
12 公 債 費	289,822,676	41,013,981	248,806,063	289,820,044	99.9
13 諸 支 出 金	362,253,551	181,371,134	179,417,675	360,788,809	99.6
14 予 備 費	1,864,621	0	0	0	0.0
合 計	2,327,045,020	786,147,824	1,207,887,980	1,994,035,804	85.7

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

令和5年度下半期特別会計歳入歳出予算執行状況

歳入

(単位 千円)

会計別	予算現額	収入状況			予算現額に 対する収入率
		令和5年9月30日まで の収入済額	令和5年10月1日から 令和6年3月31日まで の収入済額	合計	
					(%)
公債費	535,619,826	95,364,000	439,542,337	534,906,337	99.9
証紙	12,104,350	8,604,241	2,303,930	10,908,171	90.1
市町村振興事業	12,653,334	0	12,611,690	12,611,690	99.7
災害救助事業	696,904	0	21,155	21,155	3.0
母子父子寡婦福祉資金	1,148,949	696,268	559,099	1,255,366	109.3
県立病院機構貸付金事業等	12,546,376	3,027,166	8,985,204	12,012,370	95.7
国民健康保険事業	600,165,482	327,889,151	231,510,713	559,399,864	93.2
中小企業高度化資金	124,411	102,000	20,700	122,700	98.6
就農支援資金貸付事業	30,545	133,537	3,962	137,499	450.2
林業・木材産業改善資金	20,650	67,656	3,521	71,177	344.7
本多静六博士育英事業	33,498	35,905	19,582	55,487	165.6
用地事業	1,358,523	728,481	629,128	1,357,609	99.9
県営住宅事業	14,382,150	3,589,165	5,524,673	9,113,838	63.4
高等学校等奨学金事業	631,395	6,890	218,953	225,843	35.8
公営競技事業	67,225,024	17,702,665	36,825,217	54,527,882	81.1
合計	1,258,741,417	457,947,126	738,779,862	1,196,726,988	95.1

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

歳出

(単位 千円)

会計別	予算現額	支出状況			予算現額に 対する支出率
		令和5年9月30日まで の支出済額	令和5年10月1日から 令和6年3月31日まで の支出済額	合計	
公債費	535,619,826	212,378,731	323,241,086	535,619,817	99.9
証紙	12,104,350	4,584,362	6,096,418	10,680,780	88.2
市町村振興事業	12,653,334	2,700	12,088,014	12,090,714	95.6
災害救助事業	696,904	0	0	0	0.0
母子父子寡婦福祉資金	1,148,949	342,032	617,487	959,519	83.5
県立病院機構貸付金事業等	12,546,376	3,027,166	8,985,204	12,012,370	95.7
国民健康保険事業	600,165,482	280,101,445	293,621,476	573,722,921	95.6
中小企業高度化資金	124,411	195	2,263	2,458	2.0
就農支援資金貸付事業	30,545	5,948	23,498	29,446	96.4
林業・木材産業改善資金	20,650	6	8,096	8,102	39.2
本多静六博士育英事業	33,498	4,385	15,859	20,244	60.4
用地事業	1,358,523	728,245	582,637	1,310,882	96.5
県営住宅事業	14,382,150	5,783,158	4,389,734	10,172,891	70.7
高等学校等奨学金事業	631,395	196,172	288,721	484,893	76.8
公営競技事業	67,225,024	13,627,056	36,618,226	50,245,282	74.7
合計	1,258,741,417	520,781,601	686,578,718	1,207,360,319	95.9

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(3) 財産

令和5年度下半期公有財産状況

区分	単位	令和5年9月30日現在					令和6年3月31日現在					増減
		一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(A)	一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)	(B)-(A)
土地	m ²	23,420,975.89	9,211,888.41	748,583.67	1,609,889.01	34,991,336.98	23,469,892.02	9,211,873.76	747,122.53	1,617,311.03	35,046,199.34	54,862.36
山林	ha	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	
建物	m ²	2,878,884.25	2,694,133.72	422,318.21	150,013.99	6,145,350.17	2,875,870.97	2,702,142.02	417,054.83	146,718.09	6,141,785.91	△ 3,564.26
立木	m ³	4,366.33	1,293.17		392,674.56	398,334.06	4,366.33	1,293.17		392,674.56	398,334.06	
〃 造林	m ³	1,085.88	1,128.37		354,214.95	356,429.20	1,085.88	1,128.37		354,214.95	356,429.20	
地上権	m ²											
農地	m ²											
〃 山林	ha	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	
〃 その他	m ²	21,472.01	409.28			21,881.29	21,472.01	409.28			21,881.29	
特許権等	件				84	84				81	81	△ 3
有価証券	千円				288,500	288,500				288,500	288,500	
出資による権利	千円				207,887,026	207,887,026				207,886,026	207,886,026	△ 1,000
電話加入権	件	4,991	540	56	25	5,612	5,021	538	56	29	5,644	32

令和5年度下半期基金状況

名称	区分	単位	令和5年		増△減	名称	区分	単位	令和5年		増△減
			9月30日現在	3月31日現在					9月30日現在	3月31日現在	
財政調整基金	現金	千円	31,297,756	35,380,648	4,082,892	中山間地域ふるさと基金	現金	千円	170,129	186,087	15,958
	有価証券	千円	66,661,947	76,701,054	10,039,107		有価証券	千円	429,662	403,414	△26,248
	債権	千円	0	5,773,063	5,773,063		債権	千円	0	1,944	1,944
災害救助基金	現金	千円	923,816	1,025,744	101,928	介護保険財政安定化基金	現金	千円	753,892	839,319	85,427
	有価証券	千円	2,334,337	2,223,692	△110,645		有価証券	千円	1,904,971	1,819,544	△85,427
	債権	千円	0	8,391	8,391		債権	千円	0	6,848	6,848
県営住宅基金	現金	千円	603,207	571,647	△31,560	市町村振興基金	現金	千円	1,630,208	1,511,284	△118,924
	有価証券	千円	1,488,850	1,239,264	△249,586		有価証券	千円	3,698,895	3,276,285	△422,610
	債権	千円	0	9,701	9,701		債権	千円	0	177,462	177,462
本多静六博士育英基金	現金	千円	84,758	96,978	12,220	森林整備地域活動支援基金	現金	千円	2,347	2,360	13
	有価証券	千円	215,724	210,238	△5,486		有価証券	千円	5,928	5,116	△812
	債権	千円	0	194	194		債権	千円	0	61	61
公共施設長寿命化等推進基金	現金	千円	6,240,870	7,283,219	1,042,349	特定非営利活動促進基金	現金	千円	18,203	7,705	△10,498
	有価証券	千円	15,831,506	15,789,156	△42,350		有価証券	千円	15,621	16,703	1,082
	債権	千円	0	56,857	56,857		債権	千円	0	7,968	7,968
土地開発基金	現金	千円	18,357,664	17,775,028	△582,636	後期高齢者医療財政安定化基金	現金	千円	2,881,846	3,208,402	326,556
	有価証券	千円	0	0	0		有価証券	千円	7,281,991	6,955,435	△326,556
	債権	千円	2,557,484	3,186,612	629,128		債権	千円	0	26,176	26,176
シラコバト長寿社会福祉基金	現金	千円	6,828,160	6,561,106	△267,054	高等学校等奨学金事業基金	現金	千円	1,044,789	1,081,571	36,782
	有価証券	千円	558,786	492,580	△66,206		有価証券	千円	2,579,303	2,344,717	△234,586
	債権	千円	0	185,355	185,355		債権	千円	0	50,549	50,549
県債管理基金	現金	千円	277,500,622	327,190,614	49,689,992	産業振興・雇用機会創出基金	現金	千円	3,205,671	3,454,436	248,765
	有価証券	千円	707,084,851	709,310,492	2,225,641		有価証券	千円	8,140,620	7,488,808	△651,812
	債権	千円	41,241,320	41,283,141	41,821		債権	千円	0	39,688	39,688
美術作品取得基金	現金	千円	16,776	16,776	0	農業構造改革支援基金	現金	千円	209,885	197,872	△12,013
	債権	千円	0	43	43		有価証券	千円	0	0	0
	美術品	点	1	1	0		債権	千円	0	541	541
水源地域対策基金	現金	千円	1,679,284	1,858,440	179,156	地域医療介護総合確保基金	現金	千円	8,040,852	7,563,242	△477,610
	有価証券	千円	4,243,203	4,028,878	△214,325		有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	15,253	15,253		債権	千円	0	233,283	233,283
文化振興基金	現金	千円	113,774	116,588	2,814	教育環境整備基金	現金	千円	68,831	65,334	△3,497
	有価証券	千円	269,670	252,749	△16,921		有価証券	千円	132,736	141,637	8,901
	債権	千円	0	5,901	5,901		債権	千円	0	17,210	17,210
さいたま緑のトラスト基金	現金	千円	144,222	152,088	7,866	国民健康保険財政安定化基金	現金	千円	17,099,681	12,284,792	△4,814,889
	有価証券	千円	345,408	329,709	△15,699		有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	7,550	7,550		債権	千円	0	44,042	44,042
公営競技事業運営基金	現金	千円	1,519,740	1,691,954	172,214	健康づくり安心基金	現金	千円	554,591	617,019	62,428
	有価証券	千円	3,840,169	3,667,955	△172,214		有価証券	千円	411,773	0	△411,773
	債権	千円	0	13,804	13,804		債権	千円	0	0	0
彩の国みどりの基金	現金	千円	1,222,991	840,305	△382,686	森林環境譲与税基金	現金	千円	99,159	16,351	△82,808
	有価証券	千円	1,521,460	1,821,682	300,222		有価証券	千円	30,176	35,448	5,272
	債権	千円	0	46,381	46,381		債権	千円	0	16,844	16,844
大規模事業推進基金	現金	千円	5,739,514	5,811,953	72,439	新型コロナウイルス感染症対策推進基金	現金	千円	5,479,654	745,628	△4,734,026
	有価証券	千円	12,661,568	12,599,626	△61,942		有価証券	千円	10,605,375	1,616,433	△8,988,942
	債権	千円	0	161,948	161,948		債権	千円	0	2,899,279	2,899,279
さいたま環境創造基金	現金	千円	2,634,139	2,908,320	274,181	公立学校情報機器整備基金	現金	千円	0	1,426,465	1,426,465
	有価証券	千円	6,652,306	6,304,894	△347,412		有価証券	千円	0	3,092,406	3,092,406
	債権	千円	0	24,257	24,257		債権	千円	0	0	0
森林整備担い手基金	現金	千円	16,595	14,354	△2,241						
	有価証券	千円	35,997	31,118	△4,879						
	債権	千円	0	4,233	4,233						

備考：県債管理基金については、令和6年3月31日現在高のうち1,035,372,400千円（現金313,829,573千円、有価証券680,345,339千円、債権41,197,488千円）は、市場公募債等の満期一括償還に充てる積立分。

(4) 県債

令和5年度末県債現在高等状況（一般会計）

(単位 千円)

区 分	令和4年度末		令和5年度の償還額・起債額				令和5年度末	
	現在高 (A)	構成比	償還額 (B)	構成比	起債額 (C)	構成比	現在高 (A)-(B)+(C)	構成比
		(%)		(%)		(%)		(%)
1 普通債	1,646,082,621	43.6	149,493,554	56.4	141,987,699	71.0	1,638,576,766	44.1
(1) 議会	13,000	0.0	4,000	0.0		0.0	9,000	0.0
(2) 総務	105,675,886	2.8	9,218,164	3.5	16,189,566	8.1	112,647,288	3.0
(3) 民生	56,869,455	1.5	2,956,283	1.1	2,971,133	1.5	56,884,305	1.5
(4) 衛生	20,088,753	0.5	1,877,220	0.7	55,000	0.0	18,266,533	0.5
(5) 労働	560,912	0.0	55,262	0.0		0.0	505,650	0.0
(6) 農林	52,161,988	1.4	4,299,528	1.6	3,984,000	2.0	51,846,460	1.4
(7) 商工	40,198,905	1.1	2,635,692	1.0	1,544,000	0.8	39,107,213	1.1
(8) 土木	1,110,724,477	29.4	104,164,415	39.4	88,677,000	44.3	1,095,237,062	29.5
(9) 営住宅	9,019,955	0.2	2,269,715	0.9		0.0	6,750,240	0.2
(10) 警察	58,659,025	1.6	5,941,336	2.2	11,305,000	5.7	64,022,689	1.7
(11) 教育	138,537,759	3.7	11,230,561	4.2	11,060,000	5.5	138,367,198	3.7
(12) 諸支出金	53,572,506	1.4	4,841,378	1.8	6,202,000	3.1	54,933,128	1.5
2 災害復旧債	3,603,705	0.1	192,215	0.1	461,000	0.2	3,872,490	0.1
(1) 農林	288,137	0.0	30,654	0.0	2,000	0.0	259,483	0.0
(2) 土木	2,832,091	0.1	156,178	0.1	459,000	0.2	3,134,913	0.1
(3) その他	483,477	0.0	5,383	0.0		0.0	478,094	0.0
3 その他の債	2,129,821,582	56.3	114,789,415	43.5	57,688,000	28.8	2,072,720,167	55.8
(1) 減税補填債	46,603,712	1.2	5,959,484	2.3		0.0	40,644,228	1.1
(2) 臨時税収補填債	5,364,784	0.1	575,100	0.2		0.0	4,789,684	0.1
(3) 臨時財政対策債	1,825,380,805	48.3	94,596,376	35.8	53,378,000	26.7	1,784,162,429	48.0
(4) 減収補填債	160,402,650	4.2	6,828,753	2.6		0.0	153,573,897	4.2
(5) 退職手当債	81,944,054	2.2	3,422,512	1.3		0.0	78,521,542	2.1
(6) その他	10,125,577	0.3	3,407,190	1.3	4,310,000	2.1	11,028,387	0.3
合計	3,779,507,908	100.0	264,475,184	100.0	200,136,699	100.0	3,715,169,423	100.0

(5) 一時借入金

令和5年度下半期は、一時借入れを行いませんでした。

3 令和5年度における県税負担状況

令和5年度県税収入及び県民の税負担状況

(単位 千円)

区 分	予 算 額			3 月末日まで の 調 定 済 額 (B)	3 月末日まで の 収 入 済 額 (C)	収入割合		県民1人当たり	
	当 初	補 正	最 終 (A)			(C)/(A)	(C)/(B)	最終予算額	収入済額
						(%)	(%)	(円)	(円)
県 民 税	322,434,000	8,223,000	330,657,000	339,791,344	294,241,969	89.0	86.6	45,129	40,160
個 人 法 人 利 子 割	305,015,000	8,605,000	313,620,000	322,659,900	277,242,190	88.4	85.9	42,804	37,839
事 業 税	16,693,000	△ 382,000	16,311,000	16,448,761	16,317,095	100.0	99.2	2,226	2,227
個 人 法 人 事 業 税	726,000	0	726,000	682,683	682,684	94.0	100.0	99	93
個 人 法 人 事 業 税	174,265,000	8,388,000	182,653,000	187,428,230	186,459,944	102.1	99.5	24,930	25,449
個 人 法 人 事 業 税	14,990,000	511,000	15,501,000	15,898,020	15,509,832	100.1	97.6	2,116	2,117
個 人 法 人 事 業 税	159,275,000	7,877,000	167,152,000	171,530,210	170,950,112	102.3	99.7	22,814	23,332
地 方 消 費 税	147,202,000	△ 3,303,000	143,899,000	143,983,334	143,983,334	100.1	100.0	19,640	19,652
不 動 産 取 得 税	19,299,000	2,192,000	21,491,000	22,461,952	21,491,393	100.0	95.7	2,933	2,933
県 た ば こ 税	7,925,000	326,000	8,251,000	8,280,142	8,279,895	100.4	100.0	1,126	1,130
ゴ ル フ 場 利 用 税	2,272,000	0	2,272,000	2,213,236	2,213,236	97.4	100.0	310	302
軽 油 引 取 税	51,458,027	0	51,458,027	52,029,817	43,986,051	85.5	84.5	7,023	6,003
自 動 車 税	89,920,000	907,000	90,827,000	91,706,386	90,889,011	100.1	99.1	12,397	12,405
環 境 性 能 割	6,813,000	723,000	7,536,000	7,742,085	7,387,942	98.0	95.4	1,029	1,008
種 別 割	83,107,000	184,000	83,291,000	83,964,301	83,501,069	100.3	99.4	11,368	11,397
鉦 区 税	4,931	0	4,931	5,198	5,198	105.4	100.0	1	1
旧 法 に よ る 税	1,000	267,000	268,000	267,208	267,208	99.7	100.0	37	36
計	814,780,958	17,000,000	831,780,958	848,166,847	791,817,239	95.2	93.4	113,526	108,071
目 的 税									
狩 猟 税	19,042	0	19,042	19,175	19,175	100.7	100.0	2	3
計	19,042	0	19,042	19,175	19,175	100.7	100.0	2	3
合 計	814,800,000	17,000,000	831,800,000	848,186,022	791,836,414	95.2	93.4	113,528	108,074

(注) 埼玉県人口は、令和6年4月1日現在の推計人口7,326,804人
自動車税の種別割には旧自動車税も含まれます。

4 公營企業業務狀況

(1) 総合リハビリテーションセンター病院事業

ア 令和5年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

令和5年度下半期における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区分	令和5年 9月30日在院	下半期中		令和6年 3月31日在院	下半期中在院延数	下半期中 1日平均在院数	下半期中外来延数	下半期中 1日平均外来数
		入院	退院					
患者数	87	317	317	87	16,049	87.7	8,266	69.5

(i) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
病院事業収益	3,963,149	3,396,271 (1,493,486)	566,878
医業収益	1,832,746	1,738,257 (899,917)	94,489
医業外収益	2,130,403	1,645,553 (581,108)	484,850
特別利益	0	12,461 (12,461)	△12,461
病院事業費用	3,963,149	3,333,606 (2,008,774)	629,543
医業費用	3,918,272	3,313,699 (1,997,335)	604,573
医業外費用	39,877	19,907 (11,439)	19,970
予備費	5,000	0 (0)	5,000

(注) ()内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	689,886	663,359 (492,916)	26,527
企業債	349,000	323,000 (323,000)	26,000
他会計負担金	340,886	340,359 (169,916)	527
資本的支出	707,362	679,704 (450,652)	27,658
建設改良費	352,524	326,867 (283,118)	25,657
企業債償還金	354,838	352,837 (167,534)	2,001

(注) ()内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
2,680,002	有形固定資産	
193,560	無形固定資産	
40,602	投資その他の資産	
3,475,085	現金預金	
319,708	未収金	
9,071	貯蔵品	
	企業債(固定負債)	1,372,770
	引当金(固定負債)	971,439
	企業債(流動負債)	211,452
	未払金	437,427
	引当金(流動負債)	127,938
	その他流動負債	16,930
	受贈財産評価額長期前受金	3,350
	国庫補助金長期前受金	14,121
	他会計負担金長期前受金	1,344,588
	資本金	468,114
	利益剰余金	1,687,207
	病院事業収益	3,393,417
3,330,725	病院事業費用	
10,048,752	合計	10,048,752

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額をそれぞれ控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産	
有形固定資産	2,680,002
土地	430,600
建築物	1,945,048
構築物	10,682
器械備品	293,620
車両	52
無形固定資産	193,560
電話加入権	62
ソフトウェア	193,498
投資その他の資産	40,602
合計	2,914,164
b 企業債	
特別地方債(病院事業)	1,584,222
c 一時借入金	
一時借入金	0

イ 令和6年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a 病床数	120 床
b 患者数	
(a) 入院（一日平均）	86 人
(b) 外来（一日平均）	76 人
c 主なる建設改良事業	79,057 千円

(i) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
病院事業収益	4,108,522
医業収益	1,904,630
医業外収益	2,203,892
病院事業費用	4,108,522
医業費用	4,060,981
医業外費用	42,541
予備費	5,000

(ii) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	244,504
企業債	76,000
他会計負担金	168,504
資本的支出	295,709
建設改良費	79,057
企業債償還金	216,652

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額51,205千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,850千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,647千円及び過年度分損益勘定留保資金12,708千円で補填するものとします。

(2) 工業用水道事業

ア 令和5年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

南部工業用水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	令和5年10月	11月	12月	令和6年1月	2月	3月	計
給水事業所数	147	147	149	149	148	149	—
契約水量	5,472,570	5,654,989	5,479,370	5,667,389	5,666,677	5,301,355	33,242,350
料金収入	140,398	143,636	140,709	145,436	145,681	135,901	851,761

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	1,849,996	(1,852,541 933,361)	△2,545
営業収益	1,736,160	(1,713,584 853,458)	22,576
営業外収益	113,835	(133,421 74,367)	△19,586
特別利益	1	(5,536 5,536)	△5,535
事業費	2,145,023	(1,959,992 1,186,268)	185,031
営業費用	2,115,759	(1,956,729 1,184,011)	159,030
営業外費用	25,263	(1,818 812)	23,445
特別損失	1	(1,445 1,445)	△1,444
予備費	4,000	(0 0)	4,000

(注) () 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	106,658	(106,671 106,671)	△13
建設補助金	36,900	(36,900 36,900)	0
長期貸付金 償還金	69,000	(69,000 69,000)	0
他会計金 補助金	756	(480 480)	276
固定資産 売却代金	1	(291 291)	△290
雑収入	1	(0 0)	1
資本的支出	789,114	(729,605 609,911)	59,509
建設改良費	753,454	(694,331 592,131)	59,123
企業債償還金	35,180	(35,179 17,685)	1
過年度国庫補助 金返還金	480	(95 95)	385

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
11,007,182	有形固定資産	
640,046	無形固定資産	
12,867,460	現金預金	
203,514	未収金	
42,331	貯蔵品	
69,000	短期貸付金	
	企業債(固定負債)	34,914
	引当金(固定負債)	160,098
	企業債(流動負債)	26,552
	リース債務(流動負債)	102
	未払金	394,350
	引当金(流動負債)	16,866
	その他流動負債	16,424
	受贈財産評価額長期前受金	255,158
	寄附金長期前受金	250
	工事負担金長期前受金	217,335
	国庫補助金長期前受金	2,053,641
	他会計補助金長期前受金	227,979
	資本金	14,533,135
	資本剰余金	377,540
	利益剰余金	6,685,355
	工業用水道事業収益	1,683,493
1,853,659	工業用水道事業費用	
26,683,192	合計	26,683,192

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産 11,007,182

土地 434,161

建築物 1,026,602

構築物 5,765,520

機械及び装置 3,312,168

車両運搬具 73

船舶 8

工具、器具及び備品 4,375

リース資産 93

建設仮勘定 464,182

無形固定資産 640,046

水利権 637,584

電話加入権 789

ソフトウェア 1,673

合計 11,647,228

b 企業債

業務設備改良債 61,466

c 一時借入金

一時借入金 0

イ 令和6年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a 給水事業所数	152社
b 年間総給水量	66,855,955 m ³
c 一日平均給水量	183,167 m ³
d 主なる建設改良事業	1,260,046千円

(i) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	1,850,990
営業収益	1,726,883
営業外収益	124,106
特別利益	1
事業費	2,259,165
営業費用	2,198,394
営業外費用	20,770
特別損失	1
予備費	40,000

(7) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	147,754
建設補助金	68,600
長期貸付金償還金	69,000
他会計補助金	1,512
負担金	8,640
固定資産売却代金	1
雑収入	1
資本的支出	1,320,688
建設改良費	1,294,136
企業債償還金	26,552

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,172,934千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64,833千円、建設改良積立金420,000千円、減債積立金26,552千円及び過年度分損益勘定留保資金661,549千円で補填するものとします。

(3) 水道用水供給事業

ア 令和5年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

県営水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	令和5年10月	11月	12月	令和6年1月	2月	3月	計
給水団体数	55	55	55	55	55	55	—
検針水量	53,561,724	51,868,419	54,127,253	53,623,495	49,601,623	53,195,924	315,978,438
料金収入	3,639,999	3,525,344	3,678,859	3,644,148	3,371,058	3,615,092	21,474,500

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	47,113,891	49,922,557 (25,852,763)	△2,808,666
営業収益	43,132,366	43,872,684 (21,636,655)	△740,318
営業外収益	3,969,357	5,711,460 (3,877,695)	△1,742,103
特別利益	12,168	338,413 (338,413)	△326,245
事業費	49,096,078	44,744,080 (25,323,700)	4,351,998
営業費用	45,084,276	42,482,602 (24,210,445)	2,601,674
営業外費用	3,971,801	2,261,478 (1,113,255)	1,710,323
特別損失	1	0 (0)	1
予備費	40,000	0 (0)	40,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	16,523,105	15,154,136 (15,152,560)	1,368,969
建設補助金	2,696,292	2,746,417 (2,746,417)	△50,125
企業債	6,527,000	5,310,000 (5,310,000)	1,217,000
他会計出資金	6,987,250	6,987,250 (6,987,250)	0
他会計補助金	108,562	108,003 (108,003)	559
固定資産売却代金	1	283 (33)	△282
雑収入	204,000	2,183 (857)	201,817
資本的支出	35,910,755	34,271,225 (18,350,862)	1,639,530
建設改良費	24,304,875	22,705,346 (12,412,784)	1,599,529
企業債償還金	8,951,478	8,951,478 (4,494,965)	0
他会計からの長期借入金償還金	69,000	69,000 (69,000)	0
機構負担年賦金	2,355,750	2,355,750 (1,184,462)	0
予備費	40,000	0 (0)	40,000
過年度国庫補助金返還金	189,652	189,651 (189,651)	1

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
288,476,171	有形固定資産	
207,049,220	無形固定資産	
2,148,051	投資その他の資産	
58,844,902	現金預金	
6,350,685	未収金	
152,786	貯蔵品	
193,432	前払金	
	企業債(固定負債)	87,782,931
	リース債務(固定負債)	264,398
	年賦未払金(固定負債)	36,102,808
	引当金(固定負債)	2,309,739
	企業債(流動負債)	8,828,851
	他会計借入金(流動負債)	69,000
	リース債務(流動負債)	56,737
	未払金	6,126,016
	年賦未払金(流動負債)	8,714,098
	引当金(流動負債)	221,383
	その他流動負債	235,703
	受贈財産評価額長期前受金	27,405
	工事負担金長期前受金	36,595
	国庫補助金長期前受金	90,566,345
	他会計補助金長期前受金	6,656,850
	資本金	303,147,884
	資本剰余金	8,227,400
	利益剰余金	2,606,006
	水道事業収益	44,183,410
42,948,312	水道事業費用	
606,163,559	合計	606,163,559

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	288,476,171
土地	35,849,685
建物	15,201,924
構築物	158,245,641
機械及び装置	39,255,403
車両運搬具	39,857
船舶	150
工具、器具及び備品	231,186
リース資産	292,038
建設仮勘定	39,360,287

無形固定資産	207,049,220
ダム使用権	188,064,249
水利権	18,944,788
地上権	2,304
施設利用権	11,043
電話加入権	9,252
ソフトウェア	17,584

投資その他の資産	2,148,051
出資金	120,368
年賦未収金	2,027,683

合計 497,673,442

b 企業債

建設事業債	70,564,248
設備改良債	26,047,534
合計	96,611,782

c 一時借入金

一時借入金 0

イ 令和6年度の予算概要

(ア) 業務の予定量

a 給水団体数	55 団体
b 年間総給水量	621,775,000 m ³
c 一日平均給水量	1,703,493 m ³
d 主なる建設改良事業	34,097,126 千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	46,288,777
営業収益	42,509,644
営業外収益	3,779,132
特別利益	1
事業費	50,759,427
営業費用	48,192,610
営業外費用	2,526,816
特別損失	1
予備費	40,000

(ロ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	28,462,370
建設補助金	3,753,806
企業債	12,291,000
他会計出資金	12,277,820
他会計補助金	137,264
固定資産売却代金	1
雑収入	2,479
資本的支出	50,138,854
建設改良費	35,196,443
企業債償還金	9,553,952
他会計からの長期借入金償還	69,000
機構負担年賦金	5,279,459
予備費	40,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額21,676,484千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,617,570千円及び過年度分損益勘定留保資金20,058,914千円で補填するものとします。

(4) 地域整備事業

ア 令和5年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

産業団地整備における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m²、円)

区 分	川越増形	計
分 譲 面 積	106,808.23	106,808.23
産業団地売却収益	6,779,697,287	6,779,697,287

(i) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	2,506,696	(7,567,523 380,361)	△ 5,060,827
営業収益	2,479,432	(7,537,057 351,833)	△ 5,057,625
営業外収益	27,263	(30,466 28,528)	△ 3,203
特別利益	1	(0 0)	1
事業費	2,500,856	(5,962,828 392,190)	△ 3,461,972
営業費用	2,446,918	(5,858,004 287,366)	△ 3,411,086
営業外費用	36,107	(35,063 35,063)	1,044
特別損失	1	(69,761 69,761)	△ 69,760
予備費	17,830	(0 0)	17,830

(注) () 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	1,548,478	(1,548,308 502,173)	170
長期貸付金 償還金	1,546,102	(1,546,102 500,000)	0
他会計補助金	2,352	(2,140 2,140)	212
固定資産 売却代金	1	(0 0)	1
雑収入	23	(66 33)	△ 43
資本的支出	16,035,224	(5,999,412 2,864,921)	10,035,812
建設改良費	15,835,224	(5,999,412 2,864,921)	9,835,812
予備費	200,000	(0 0)	200,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
14,744,739	有形固定資産	
667	無形固定資産	
12,058,000	投資その他の資産	
19,084,525	未成資産	
58,198,323	現金預金	
1,271,014	短期貸付金	
430	未収収益	
	引当金(固定負債)	358,064
	リース債務(流動負債)	251
	未払金	167,020
	前受金	554,981
	引当金(流動負債)	32,579
	その他流動負債	1,269,987
	他会計補助金長期前受金	189
	資本金	89,074,128
	利益剰余金	12,295,838
	地域整備事業収益	7,533,539
5,928,878	地域整備事業費用	
111,286,576	合計	111,286,576

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産	
有形固定資産	14,744,739
土地	12,680,560
建物	1,421,301
構築物	640,421
機械及び装置	1
工具、器具及び備品	2,456
無形固定資産	667
電話加入権	667
投資その他の資産	12,058,000
投資有価証券	2,058,000
長期貸付金	10,000,000
合計	26,803,406
b 企業債	
企業債	0
c 一時借入金	
一時借入金	0

イ 令和6年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a 宅地売却面積	204,170 m ²
b 主なる建設改良事業	4,691,363 千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	11,297,624
営業収益	11,269,800
営業外収益	27,823
特別利益	1
事業費	10,161,672
営業費用	10,107,746
営業外費用	33,925
特別損失	1
予備費	20,000

(ウ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	1,276,563
長期貸付金償還金	1,271,014
他会計補助金	5,520
固定資産売却代金	1
雑収入	28
資本的支出	5,198,278
建設改良費	4,998,278
予備費	200,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,921,715千円は、過年度分損益勘定留保資金3,921,715千円で補填するものとします。

(5) 流域下水道事業

ア 令和5年度下半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

流域下水道事業における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	令和5年10月	11月	12月	令和6年1月	2月	3月	計
流域関連市町数	47	47	47	47	47	47	—
有 収 水 量	55,159,105	51,239,339	51,847,981	50,776,308	48,871,217	56,976,550	314,870,500
維持管理負担金収入	2,095,139	1,944,214	1,966,544	1,926,210	1,854,123	2,160,592	11,946,822

(注) 維持管理負担金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	52,980,190	(51,045,672 33,121,402)	1,934,518
営業収益	33,572,353	(30,644,562 22,063,499)	2,927,791
営業外収益	19,407,836	(19,650,691 10,336,132)	△242,855
特別利益	1	(750,419 721,771)	△750,418
事業費	55,710,509	(52,141,832 23,142,059)	3,568,677
営業費用	54,922,219	(51,419,381 22,770,779)	3,502,838
営業外費用	727,289	(722,451 371,279)	4,838
特別損失	1	(0 0)	1
予備費	61,000	(0 0)	61,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	30,190,965	(21,496,389 18,242,468)	8,694,576
建設補助金	15,778,610	(10,176,778 10,176,778)	5,601,832
建設負担金	5,350,541	(5,350,541 2,096,697)	0
企業債	8,935,000	(5,756,000 5,756,000)	3,179,000
他会計出資金	5,415	(92,214 92,214)	△86,799
他会計補助金	121,288	(120,685 120,685)	603
固定資産売却代金	1	(0 0)	1
雑収入	110	(171 94)	△61
資本的支出	39,084,126	(26,965,209 21,995,157)	12,118,917
建設改良費	33,385,488	(21,266,572 18,584,028)	12,118,916
企業債償還金	5,698,638	(5,698,637 3,411,129)	1

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
492,643,842	有形固定資産	
1,904	無形固定資産	
84,370	投資その他の資産	
22,038,308	現金預金	
7,124,474	未収金	
	企業債(固定負債)	76,956,466
	引当金(固定負債)	1,158,150
	企業債(流動負債)	5,697,954
	未払金	8,728,283
	引当金(流動負債)	3,800,625
	その他流動負債	119,731
	国庫補助金長期前受金	234,955,000
	工事負担金長期前受金	95,579,043
	受贈財産評価額長期前受金	2,527,183
	他会計補助金長期前受金	1,301,415
	資本金	12,800,311
	資本剰余金	67,696,007
	利益剰余金	12,131,646
	流域下水道事業収益	48,253,752
49,812,668	流域下水道事業費用	
571,705,566	合 計	571,705,566

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(d) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	492,643,842
土 地	65,738,489
建 物	24,636,383
構 築 物	254,081,458
機 械 及 び 装 置	84,740,936
車 両 運 搬 具	20,214
工具、器具及び備品	104,818
建 設 仮 勘 定	63,321,544
無形固定資産	1,904
地 上 権	177
電 話 加 入 権	1,727
投資その他の資産	84,370
出 資 金	84,370
合 計	492,730,116

b 企業債

建設事業債	78,364,220
資本費平準化債	4,290,200
合 計	82,654,420

c 一時借入金

一 時 借 入 金	0
-----------	---

イ 令和6年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a	流域関連市町数	47 市町
b	年間総処理水量	692,825,845 m ³
c	一日平均処理水量	1,898,153 m ³
d	主なる建設改良事業	21,764,465 千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	52,428,682
営業収益	33,411,551
営業外収益	19,017,130
特別利益	1
事業費	56,831,364
営業費用	55,980,482
営業外費用	789,881
特別損失	1
予備費	61,000

(ウ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	25,284,435
建設補助金	12,862,325
建設負担金	6,129,733
企業債	6,146,000
他会計出資金	4,818
他会計補助金	141,424
固定資産売却代金	1
雑収入	134
資本的支出	31,073,436
建設改良費	25,375,481
企業債償還金	5,697,955

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,789,001千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額213,991千円、減債積立金701,076千円、過年度分損益勘定留保資金2,602,008千円及び当年度分損益勘定留保資金2,271,926千円で補填するものとします。